

## 茅ヶ崎市自立支援協議会 報告書

標 題	令和6年度 第1回地域生活支援拠点等整備進化プロジェクト（えぼプロ）		
日 時	令和6年6月19日（水）10時00分～12時00分		
場 所	茅ヶ崎市役所 本庁舎4階 会議室1、2		
出席者	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 茅ヶ崎市障害者団体連絡会 茅ヶ崎寒川地区自閉症児・者親の会 上杉 桂子  <input checked="" type="checkbox"/> 茅ヶ崎市障害者施設連絡会 社会福祉法人 翔の会 佐藤 伸  <input checked="" type="checkbox"/> 茅ヶ崎市・寒川町居宅介護事業所連絡会 ヘルパーステーション結 小野田 潤  <input checked="" type="checkbox"/> 茅ヶ崎市地域作業所連絡会 みらまーる 羽根 由起江  <input type="checkbox"/> 茅ヶ崎市・寒川町ホーム連絡会 リーフホーム 伊藤 久美  <input checked="" type="checkbox"/> 相談支援事業所連絡会 相談支援センターつみき 棚橋 利恵  <input checked="" type="checkbox"/> 相談支援事業所連絡会 地域生活支援センター元町の家 竹内 智洋  <input type="checkbox"/> 相談支援事業所連絡会 障害者生活支援センター 栢沼 玲也  <input checked="" type="checkbox"/> 相談支援事業所連絡会 生活相談室 とれいん 庄子 将太  <input checked="" type="checkbox"/> 相談支援事業所連絡会 ひざしの丘 柴田 勝一  <input checked="" type="checkbox"/> 茅ヶ崎市保健所 保健予防課 深澤 雄司  <input type="checkbox"/> （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 瀬川 直人  <input checked="" type="checkbox"/> （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル 鐘ヶ江 麻里子  <input checked="" type="checkbox"/> （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 大八木 元  <input checked="" type="checkbox"/> （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 課長補佐 荒井 優広  <input checked="" type="checkbox"/> （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 主事 鈴木 健太  <input checked="" type="checkbox"/> （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 副主査 鈴木 敦之 </p>		

司会：茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 鈴木（健）主事 書記：障がい福祉課 鈴木（敦）

## 1. 地域生活支援拠点等全国好事例市町村からの講義

## 《栃木市くらしだいじネットの取組について》

栃木市 保健福祉部 障がい福祉課 障がい児者相談支援センター係 関口氏より説明。【資料①】参照

・『だいじ』とは、栃木の方言で「大丈夫・大切」といった意味を持つ。

・基幹相談支援センターを直営で運営。

・自立支援協議会を中心に地域生活支援拠点について3年間ワーキングを通じて検討してきた。

・平成27年度から自立支援協議会をベースにワーキングを実施。

・課題の抽出のためにアンケートを実施。

・担当者会議で出た課題を自立支援協議会にあげ課題の解決に向けた議論を重ねてきた。

・地域課題などについて協議を重ねた結果、既存の事業所の活用と機能分担を行い地域が一体となって支援をする体制の面的整備型を選択。

## 《地域生活支援拠点等整備のポイント》

ポイント① 自立支援協議会内に準備委員会を設置。相談支援担当者会議（相談支援専門員の定例会）と連携し、地域の特性に合った整備方法について検討を重ねた。

ポイント② 関係者への研修会・説明会の開催

基本的な知識の共有と認識の統制のために有識者を招いた研修会を開催。

ポイント③ 必要な社会資源の把握

緊急時支援の考え方について認識のずれが生じていることがわかり、各事業所に緊急時とは何なのかを確認。

ポイント④ 地域ニーズと課題の検証。

緊急時の受け入れをシミュレーションし、体験短期入所を実施。

サービス利用無い方の短期入所対応を検証した。

・平成28年度に栃木県のモデル事業を受け、とちぎシェアネット（市内の施設の空き情報が共有できるシステム）を構築

ポイント⑤ くらしだいじネット報告会の開催

《「栃木市 くらしだいじネット」の5つの機能》

(1)緊急時の受け入れ

緊急時の受け入れは、登録制。短期入所先は11事業所。

緊急時の定義を定め、支援するもの利用するものが共通の認識のもとになる基盤を作った。

・登録制の採用

登録制の内容：事前にアセスメントしておくことでリスク軽減を平常時から準備する

登録の有無については、登録申請時に会議を開催し判断している。

登録後は、サービス等利用計画書に記載することで、平常時から緊急時を意識した支援体制を整える。

・緊急時のフローのなかで必ず、ケア会議を行う。

・課題と見直しの経過：登録制の有効活用の検討している。

特性に応じた受け入れや体制づくりを行っている。

バックアップ体制を充実させるため、基幹職員もケア会議に参加し、状況を把握しておくようにしている。

・相談支援専門員を中心とした緊急時を見据えたチーム作り

・緊急時用カプセルの活用

・緊急時の対応に必要な短期入所費用や送迎費、緊急時支援体制整備費などは委託料として設けている。

・登録情報については年1回見直しを行っている。基幹相談支援センターと相談支援事業所が対応。

《周知について》

・令和4年度にパンフレットを刷新。相談支援専門員が配布するときに周知し登録の必要性がある方を抽出している。

《緊急時支援を振り返って》

・緊急時の臨時対応は人それぞれ。虐待ケースも対応することもある。実施に至らなかったケースもある。

・令和5年度以降は、強度行動障害の方や、医療的ケア児の対応についてはこれまで以上に細かく対応。

登録後のフローとして理解促進のために、登録後1カ月以内に話し合いを行う事としている。

(2)体験機会の場

一人暮らし体験事業

実施主体は栃木市。体験施設（アパートの一室を借り上げ）

利用料は1泊250円 初回のみ無料。

家事援助利用も居宅介護事業所の協力のもと実施。委託先の居宅介護事業所7か所

毎月委託料を支払っている。

※体験して終わりではなく、体験（ジャンプ）した後に視点を当て、本人、家族、相談支援事業所が三位一体となり話し合いをしている。

(3)相談

相談支援事業所のバックアップ体制を構築するような仕組みを検討している。

(4)専門的人材の育成

4つ定例会と研修会を実施している。報酬改定についての学びの場を実施。児童連携会議も行っている。

(5)地域の体制づくり

・くらしまるごとWGでは、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域課題の把握や対策を検討している。

・医療的ケアWGでは、個別避難計画を医療的ケア児にフォーカスを当てて検討している。

《整備を進めるうえで良い点》

・自立支援協議会の活性化を図ることが出来る。

・相談支援事業所等との連携がしやすくなってきている。

・相談支援事業所の質の向上、人材育成につながり、地域支援の一体感の醸成が図られている。

質問① 緊急支援を行わなかったケースのその後の結果についてどうなったのか

Ans:1つは、だいじネットの理解不足により登録したケースであったため、だいじネットの理解の再確認を行った。

もう1つは、不安が強く不安な時の相談窓口を求めているケースであったため、クライシスプランを作成し不安を取り除く対応。

質問②：登録制を実施しているが登録できていない方の緊急対応はどのようになっているか

Ans:過去の統計で、登録あり3人 登録なし3人と登録が無い場合でも対応している。

事前登録がなくても協議の結果、緊急対応の必要性があれば、市内の担当者と話し合いが必要があれば緊急対応できるような体制にしている。

質問③:新規の登録についてどのように周知しているのか。

Ans:パンフレットを作成し、相談支援専門員が対象となりそうな利用者に対して説明している。その際、パンフレット配布している。

### 《柏市地域生活支援拠点について》

柏市 福祉部 障害福祉課 小野氏より説明 【資料②】参照

#### 《柏市の概況》

- ・保健所を設置している。基幹相談支援センターは委託で2か所。
- ・再開発などにより人口増加傾向2025年まで増加する予測。児童のサービス利用者が増えてきている。
- ・予算も令和元年から比べ150%アップしている。(103億円→154億円)
- ・高齢化も進んでいる。福祉サービスの利用者も増加の一途である。

#### 《地域生活支援拠点整備に至る背景》

- ・地域ニーズの課題の顕在化:障害者の高齢化と重度化。親亡き後の支援が地域の課題。
- ・資源の点を線で結び付けネットワーク化するために中心的な役割とハブ機能が必要。  
→地域生活支援拠点整備が急務
- ・地域課題はアンケート調査し顕在化した。
- ・柏市は、相談支援、一時保護、体験の場、専門的人材の確保、地域の体制づくりのすべてを一か所で対応できる「多機能拠点整備型」を採用。
- ・開設に向けて自立支援協議会に設置検討プロジェクトチームを構成し担当者の知見集約、ニーズの把握、民間事業者との意思統一を図った。

#### 《4つの拠点の概要・実績等》

- ・柏市の中で計画の最上位案件として位置付け予算を確保。東西南北各一か所ずつ計4か所設置。  
→人口規模(人口40万人都市)に対して、10万人に1か所ずつ配置した。
- ・1か所のみ面的整備型としたが、同法人内で既存の事業を活用し、新たに24時間体制を設置したことによる面的整備型であることから事実上多機能型と同等の機能を有している。
- ・各拠点に地域生活コーディネーターを配置し、それぞれの拠点が障害特性対応の強みを生かした支援を行っている。
- ・ハブとしての機能を果たすためネットワーク強化のための取り組みを各拠点が実施している。
- ・各拠点は母体の法人の強みを活かした独自の機能を持っている。
- ・委託されている法人のもとと持っている強みを生かしてもらうような体制をつくっている。
- ・運営について 地域生活支援拠点運営協議会を設置。各拠点の代表者が自立支援協議会に委員として参加し、拠点で発掘した課題を共有する形をとっている。
- ・基幹相談支援センターと地域生活支援拠点が一体的に運営できるようにしていくことが今後の課題。
- ・各拠点の状況:資料参照  
→緊急の定義の共有。平時から緊急にならない為の準備が必要。
- ・毎月、4拠点会議を実施し、緊急時の受け入れについて相互連携している。4拠点の中で協議し対応している。
- ・登録制はとっていない。  
→登録制にしない理由として、柔軟な対応をすることが出来るように体制を取るため。
- ・各拠点のGHを活用し体験の機会を設定している。利用者のニーズが高い訳ではない。
- ・一人暮らしを想定したアパート体験がまだできない。協議を進めている。
- ・親亡き後の対応について、ワンルームマンションの借り上げも今後検討したいと考えている。
- ・地域のネットワークのハブ的な役割について地域の相談支援専門員向けにグループスーパービジョンを実施。
- ・様々な機関との連携強化のためにネットワーク強化を図っている。
- ・地域課題の吸い上げについては道半ばである。タイムリーに課題をあげられるようにしていきたい。
- ・複雑化・多様化している課題についても今後対応を検討している。
- ・重層的支援体制整備事業との連携を図っていく必要がある。

質問① 地域生活コーディネーターの役割について、誰がどのような役割をしているのか。

Ans:スライド27ページ参照。柏市独自のコーディネーターの名称。

地域生活コーディネーターを配置。基本専従だが兼任も可。地域の相談支援専門員とのパイプ役。

質問② 委託相談は計画相談も兼ねているのか？

Ans:同じ部屋の中に委託相談と計画相談の事業所が併設はしているが、別の相談員が対応している。

委託相談員は専従となるため計画相談の兼務はできない。

委託の相談員が、地域生活コーディネーターとしての位置づけを対応してもらっている。

今後は地域生活支援拠点コーディネーターとのすみわけを検討していく必要がある。

質問③ 拠点整備のイメージについて、緊急時受入れの部屋がいくつかあると思うが、どのくらいの規模なのか

Ans:地域生活支援拠点整備に必要な5つの機能を持つ建物を各法人に建築してもらっている。

市の上位計画に位置付けていたことから、拠点として複数の機能を一体的に対応できる施設を開設するために市が補助金も使って市の財政で設置した。施設内に短期入所と共同生活援助を設置している。

質問④ 受入れはどのくらいの人数で拠点の短期入所は常時空いている体制なのか？

Ans:空床型で対応している。4拠点で空いている相互利用している。短期入所では対応しきれない場合もある。

質問⑤ 高齢化の問題について、高齢デイサービスも運営している法人があったが共生型サービスがあるのか？

Ans:高齢デイサービスと記載したが、生活介護のことである。具体的な体制については言及できないが、実態としては高齢者も受けている事例はある。

## 2. 全国好事例市町村の共有

障がい福祉課 荒井課長補佐より資料③と資料④を説明。

資料③については茅ヶ崎市の現状と課題。他市の好事例を比較できるように表にまとめたもの。

資料④は好事例市町村に対して、電話等により聞き取りを行った内容をまとめたもの

2段目の『他市の特徴的な仕組み』については、直接聞き取りは行っていないが、厚生労働省のホームページに記載されている内容を抜粋したもの。

→資料③、④について今後の議論を進めていく中で参考資料として活用していただきたい。

## 3. 地域生活支援拠点の機能・取組状況の検証・検討について

障がい福祉課 大八木課長補佐より説明。【資料⑤】参照

- ・地域生活支援拠点等整備事業の実績に関わる検証検討を行う必要があるため、今年度から、茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議の委員に意見をいただく方向で進めている。
- ・5月の代表者会議において、茅ヶ崎市の現状と自己評価を報告。今月中に代表者会議委員から意見をもらう予定。
- ・委員よりもらった意見の内容を参考に、次回のPJの中で意見を踏まえながら議論を進め、令和5年度の検証検討を進めていきと考えている。今年度初めての取組みとなるため方法については協議しながら進めていこうと思う。

## 4. 今年度のPROJECTの進め方について

障がい福祉課 荒井課長補佐より

- ・資料③、④の資料を配布したが、全国の好事例を調べていく中で感じたこととしてすべての機能について進化させていく必要があると改めて感じている。
- ・5つの機能についてそれぞれ一つずつ話し合っていく必要がある。
- ・栃木市も柏市もかなりの時間をかけて体制を作り上げてきている。
- ・茅ヶ崎市としては、どのようなスタイルで進めていくことがより効果的なのか意見が欲しい。
- ・本プロジェクトは、最長でも令和7年度までの実施と考えている。

＜意見＞

佐藤氏:それぞれの立場の目線で話をしていく必要があるが、大きい話から徐々にコアな話をしていく必要があるのではないか？

大枠として、高齢化や重度化の課題についてなど、10年後、20年後の姿を想定し、一つの拠点が背負うのではなく、茅ヶ崎市全体でチームとして対応できるようにしていく必要がある。一法人だけでは対処で

きなくなってきた。

介護保険も予防重視になったり地域で支える仕組みに切り替わったりしてきている。障がい者も例外ではない。緊急時の対応については今後も議論は必要。

柴田氏：緊急時の受け入れについては近々の課題ではある。すべての機能が紐づく。相談から始まり地域の体制づくりに至るまで、平時からの備えなどすべてにつながる。大枠を決めることも重要だがコアケースから広げていくのも一つ。委員全員の意見を聴取した方が良いと思う。

小野田氏：栃木市は登録制。柏市は登録なし。栃木市は、登録制にすることのメリットとして、サービス利用計画に位置付けるとあった。このことから始めてもよいのではないかと。

委託相談や地域包括支援センターなどの協力も得ながら、実数の把握を行いつつ、実数に合わせた拠点整備を行っていくのも良いのではないかと？

身寄りのない支援について高齢分野では課題になっている。これらの対策として、平時から備えることが有効な対策となっている。この考え方と、親亡き後の考え方は似ているのではないかと？

予防的な関わりとして、登録制にすることで、対象者を可視化することが出来、平時からの関わりにつながっていく。

居宅介護の体制については2市の説明では詳しいことは確認できなかったが、緊急時の受け入れに関して居宅介護の役割として準備できる可能性があると考えた。

羽根氏：高齢と障がいを一緒に行う事は相互理解が進まないと話し合いにならないのではないかと？

地域生活支援拠点等は障がいも高齢も相互に困っていることを確認し合った方が具体的な課題が見えてくると考えられる。

登録制の有無に関しては、登録が無い方が精神障がいの方の利用が多いことが顕著だった。登録制のメリットもあるが精神障がいの方にとってみればデメリットと捉えることが出来る。これらは今後の議論の中で注視すべきことだと思う。

上杉氏：栃木市のワーキンググループの話をもっと聞けばよかった。柏市は法人の力を活用している。

茅ヶ崎市の中でも法人を背負って話す場ではなく、個人として話ができる場があるともっと率直な意見が出てくると思う。

栃木市の説明の中にあつたクライシスプランの作成はとても重要な考え方だと思う。

実際に利用できないことを認識しておくことも必要。

面的整備型は、いざという時どこが助けてくれるかが見えない為、不安。家族としては、わかりやすい多機能拠点型は可視化されているため安心材料となる。

竹内氏：拠点体制があることによる安心感は大きい。

今ある資源をアップロードするのか、大枠を決めて再構築していくのかで考えたときに、今あるものをアップロードするよりも、大きな課題について再度抽出、体制の見直しも踏まえ検討する方が良いのではないかと？

庄子氏：緊急の定義について共通認識をつくる、どこが対応するのか等考える必要がある。緊急時の捉え方が違うことで、支援の手詰まりになった時に困ってしまう事がある。一つひとつのケースが複雑多様化しているケースが増えてきている。顕在化してきているケースもあるが、埋もれているケースも多い。顕在化する前のケースを把握するという意味では登録制はメリットとなる。

深澤氏：課題解決に何が必要かについて、本プロジェクトの中で深掘していくことや代表者会議の委員さんからの意見を参考に協議していくこともありなのではないかと思う。

鐘ヶ江氏：栃木市の面的整備の実際を聞いた中で、資源の点が線でつながるようになってきたとの話を受け、ワーキングを設置してコアなメンバーで深い話を出来るような進め方もあると良い。

上杉氏：栃木市や柏市の話聞いたが、このような方法について、茅ヶ崎市にどのように落とし込めばいいのかといった、研修会を専門家呼んで開催、もしくは障がい福祉課で意見を聞いたうえで拠点整備のきっかけを見つけないと進みにくいのではないかと？

## 5. その他

特になし。

次回 日時：8月14日(水)10時～ 場所：本庁舎4階 会議室1